

## 2023年9月 キューバ情勢

### 【概況】

#### 1 内政

- (1) 停電に対する抗議活動の発生
- (2) 第2回共産党全国会議の開催延期
- (3) 燃料不足による停電の増加等を発表

#### 2 外交

- (1) 対ウクライナ軍事作戦へのキューバ兵雇用に関する外務省声明
- (2) アルバレス・ドミニカ共和国外務大臣のキューバ訪問
- (3) G77プラス中国首脳会合の開催
- (4) G77プラス中国首脳会合に際する二国間会談の実施
- (5) ディアスカネル大統領の国連総会出席
- (6) 在米キューバ大使館への火炎瓶投げ込みに対するキューバ政府の非難声明
- (7) ラソ人民権力全国議会議長のベトナム、トルコ、ロシア訪問

#### 3 経済

- (1) キューバ・中国バイオテクノロジー共同作業部会
- (2) カナダ政府がキューバ渡航に関する注意喚起を発出
- (3) キューバ経済、2024年の成長率は2023年を下回るとECLACが警告
- (4) キューバとブラジル、貿易拡大等に向けた協力覚書締結
- (5) メキシコ、キューバ人医療関係者受け入れ協定を1年延長
- (6) キューバとベネズエラ、石油分野に関する協定を再開
- (7) 中国政府の支援による太陽光発電パーク、オルギンに建設
- (8) キューバの正規市場の前年比物価上昇率は約40%
- (9) 8月時点での外国人観光客数発表
- (10) キューバ、ロシアの通貨市場で取引可能に
- (11) メキシコ、キューバに対して約2億ドル相当の石油を送付

### 【本文】

#### 1 内政

- (1) ハバナでの停電に関する抗議活動の発生

独立系メディアによると、1日、ハバナの少なくとも2地区において長引く停電に対し、住民が鍋を叩いて抗議する活動が発生した。そのうち1地区は、2021年7月の大規模デモで多くの拘束者が出たディエス・デ・オクトゥブレ市のエスキーナ・デ・トヨ区で発生。

抗議活動の発生後、インターネットが遮断されたとの情報もある。

### (2) 第2回共産党全国会議の開催延期

11日、キューバ共産党中央委員会は、政治局の提案により、本年10月に開催予定だった第2回全国会議を2024年第一四半期に延期したと発表した(注:第1回全国会議は2012年に開催)。右発表によるとその理由は「国内の現状に影響を及ぼしている、激化する封鎖と血なまぐさい新たな戦争に立ち向かい克服するために、専門家等からの提案を処理し、党の行動に取り入れるには、より多くの時間が必要である」とされている。

### (3) 燃料不足による停電の増加等を発表

27日夜、ヒル副首相兼経済企画大臣及びデ・ラ・オ・エネルギー鉱山大臣は国営テレビの討論番組に出演し、燃料不足による停電が大幅に増加し、食料や輸送手段不足に対応するキューバの窮状を悪化させる可能性があるかと警告した。デ・ラ・オ・エネルギー鉱山大臣はその中で、現在発生している停電の主な要因はディーゼル燃料不足によるもので、その要因は、契約に違反した供給業者や国があるためとしつつ、10月には改善する見込みである旨述べた。また、ヒル副首相兼経済企画大臣は、この状況を受けて、緊急を要さない活動は後日に延期すること、企業は従業員の在宅勤務を推進し、空調設備の使用を管理すること等を要請するとともに、公共交通機関の減便、労働者の輸送サービスの縮小、国民への基本的な食料品の配給の遅れの可能性を指摘した。

## 2 外交

### (1) 対ウクライナ軍事作戦へのキューバ兵雇用に関する外務省声明

4日、キューバ外務省は「キューバは、雇い兵目的の人身売買活動に直面している」と題する声明を發出し、ウクライナ侵攻にキューバ人を雇い兵として参加させるため、ロシアから活動している人身売買組織を摘発し、その無力化及び解体に取り組んでいるとしつつ、キューバ国民がいかなる国に対しても武器を使用することがないように今後も断固として行動するとした。その後、内務省は7日、上記人身売買組織に関与していた17名を逮捕したと発表した。また、12日にはボレルEU外務・安全保障対策上級代表が、本件に対するキューバが行った努力を歓迎するとの声明を発表した。

### (2) アルバレス・ドミニカ共和国外務大臣のキューバ訪問

4日～5日、アルバレス・ドミニカ共和国外務大臣がキューバを訪問し、ディアスカネル大統領を表敬した。会談でディアスカネル大統領は、ドミニカ共和国は科学とイノベーションにおいてカリブ諸国の中で最も進んだ国のひとつであるとしつつ、両国間のハイレベル交流の更なる推進の重要性について確認した。その他、カプリサス副首相兼外国貿易・外国投資大臣、ビダル外務大臣代理と会談し、キューバ側からはキューバの主要な商業パートナー

一であるドミニカ共和国との経済・商業交流の新たな分野の開拓につき関心が示された。

### (3) G77プラス中国首脳会合の開催

15日～16日、ハバナでG77プラス中国首脳会合が開催され、キューバ政府発表によると、首脳会合には合計128か国・機関が参加。そのうち首脳級の参加は31か国。ラウル・カストロ前国家評議会議長が出席した開会セッションでは、ディアスカネル大統領及びグテーレス国連事務総長が挨拶し、続いて2日間にわたり、各参加国が発言を行った。また、国際金融構造の改革、一方的な強制措置の早急な撤廃、新しい国際経済秩序の確立の必要性等につき言及した最終宣言「現在の開発課題：科学、技術、イノベーションの役割に関するハバナ宣言」が採択された。なお、本首脳会合は、G77プラス中国の首脳会合としては、2000年（於：キューバ）、2005年（於：カタール）に次いで3回目であるものの、G77プラス中国の公式HPによると、今回の首脳会合は「現在の開発課題：科学、技術、イノベーションの役割」をテーマにして特別招集されたものであり、第3回G77プラス中国首脳会合は2024年1月にウガンダで開催予定。

### (4) G77プラス中国首脳会合に際する二国間会談の実施

ディアスカネル大統領は、G77プラス中国首脳会合の枠組みで来訪した各国要人と下記の二国間会談を実施。

(ア) ブルンジ：ンダイシミア大統領（12日）

(イ) ラオス：トンルン・シーソリット国家主席（13日）

(ウ) イラン：ルホラド・デハニ・フィールズ・アバディ副大統領（13日）

(エ) 国際電気通信連合（ITU）ボグダン・マルティン国際電気通信連合（ITU）事務総局長（14日）

(オ) 国連：グテーレス事務総長（14日）（往電第551号にて報告済み）

(カ) アンゴラ：ロウレンソ大統領（14日）

(キ) パレスチナ：アッパース大統領（14日）

(ク) モンゴル：フレルスフ大統領（14日）

(ケ) スリランカ：ウィクラマシンハ大統領（15日）

(コ) コモロ（AU議長）：アスマニ大統領（15日）

(サ) ベネズエラ：マドゥーロ大統領（15日）

(シ) モザンビーク：ニュシ大統領（15日）

(ス) ブラジル：ルーラ大統領（16日）

(セ) アルゼンチン：フェルナンデス大統領（16日）

(ソ) 中国：李希・共産党中央委員会政治局常務委員（習近平主席特別代表）（16日）

(タ) カリコム：カリコム加盟国首脳及び代表団（16日）

(チ) エチオピア：デメケ副首相兼外務大臣（16日）

- (ツ) ルワンダ：カガメ大統領（１６日）
- (テ) 国連食糧農業機関（FAO）：ク・ドンギユ事務局長（１６日）
- (ト) 国連貿易開発会議（UNCTAD）：グリンスパン事務局長（１６日）

#### (5) ディアスカネル大統領の国連総会出席

１８日～２４日、ディアスカネル大統領は第７８回国連総会出席のため訪米。SDGサミット、一般討論演説で発言した他、開発のための資金調達に関するハイレベル対話、気候野心サミット及びパンデミック予防・備え・対応（PPR）に関するハイレベル会合に参加した。また、ウガンダ、ケニア、アルジェリア、ベトナム等との間で二国間会談を行った。

#### (6) 在米キューバ大使館への火炎瓶投げ込みに対するキューバ政府の非難声明

２４日、米首都ワシントンにある在米キューバ大使館に何者かが火炎瓶２本を投げ込んだことに対し、ディアスカネル大統領は「テロ攻撃」とX（旧ツイッター）で非難した他、ロドリゲス外務大臣は「このようなことが繰り返されないよう（外交官や公館の安全を定めた）ウィーン条約にのっとり米当局の措置を期待する」とXで強調した。また、キューバ外務省は２６日付で、同大使館では、２０２０年４月にも男が銃弾約３０発を撃ち込む事件があったにもかかわらず、「未だに米国政府は右事件をテロ行為として分類することを拒否している」とし、テロと闘うという米国政府のコミットメントが、二重基準を用いていることに警告を発する声明を発表した。

#### (7) ラソ人民権力全国議会議長のベトナム、トルコ、ロシア訪問

２４日～２７日、ラソ人民権力全国議会議長は、フィデル・カストロ革命司令官のベトナム訪問５０周年に際してベトナムを訪問。滞在中、ヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席、グエン・フー・チョン共産党書記長と会談した他、フィデル・カストロ革命司令官ベトナム訪問５０周年記念式典に参加。同式典には、チュオン・ティ・マイ・ベトナム共産党中央組織委員長、チャン・タイン・マン 国会副議長等の要人が出席した。

２８日にはトルコを訪問し、エズボヤク・キューバ友好議員連盟会長と会談。

２９日～１０月２日にはロシアを公式訪問し、モスクワで開催された「ロシア・ラテンアメリカ国際議会会議」に出席した他、ヴォロディン連邦院議長と会談した。右会談でヴォロディン議長は、ロシアとキューバ間の共同プロジェクトの優先分野として、鉱物資源の採掘・加工、サトウキビ生産、観光、太陽光エネルギー及び人道的・教育的分野での協力拡大が挙げられると述べた。

### 3 経済

#### (1) キューバ・中国バイオテクノロジー共同作業部会

３日～７日、ペルドモ副首相とウ・ハオ中国国家発展改革委員会事務局長を団長として開

催され、バイオ製薬合弁会社の製品の研究と臨床開発、キューバと中国における細胞治療開発専門の2社の合弁会社設立に向けた調整、キューバ国立科学研究センター（CNIC）と中国企業 Hubei G&C Biopharmaceutical Co. との協力等につき協議された他、関連する複数の協力覚書に署名した。また、中国代表団を迎え入れたディアスカネル大統領は、キューバと中国のバイオテクノロジー分野における二国間協力の開始から20年を迎えたことを強調し、他の商業・経済・生産分野における二国間協力の模範となっている旨述べた。

（2）カナダ政府がキューバ渡航に関する注意喚起を発出

5日、カナダ政府は、「食料、医薬品、燃料を含む基本的必需品の不足」を理由にキューバへ渡航する旅行者に対する注意喚起を発出した。本年7月までにキューバに入国したカナダ人観光客は約63万人と国籍別には一番多い（2位は約21万人の在外キューバ人）。

（3）キューバ経済、2024年の成長率は2023年を下回るとECLACが発表

6日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、同地域の経済見通しに関する新しい報告書を発表し、キューバに関しては2022年の経済成長率は1.8%であったが、2024年には1.7%に低下する見通しであるとした（2023年については言及なし）。因みに、キューバは2022年末時点で、2023年の経済成長率は3%と見込んでいる。

（4）キューバとブラジル、貿易拡大等に向けた協力覚書締結

6日、ブラジルのApexBrasil（輸出振興庁）とキューバのProCuba（貿易投資促進機関）の間で、両国の輸出における中小企業の参加を拡大するための戦略を含む、対外貿易における協力拡大に関する覚書が調印された。16日には、G77プラス中国首脳会合でキューバを訪問したルーラ大統領とディアスカネル大統領の会談後、「ブラジル連邦共和国保健省とキューバ共和国保健省間の科学、技術、イノベーション、健康経済産業複合体における協力議定書」、「ブラジル連邦共和国科学技術イノベーション省とキューバ共和国科学技術環境省間の共同コミュニケーション」及び「農業分野における開発のためのブラジル・キューバ国際協力プログラム設立に関する意向書」の3つの二国間文書の調印式が行われた。

（5）メキシコ、キューバ人医療関係者受け入れ協定を1年延長

13日、メキシコ社会保健庁（IMSS）は、公的医療システムの人員不足を補うため、キューバ人医療関係者の受け入れ協定を1年延長すると述べた。この協定は2022年5月に締結され、IMSSによると36の専門分野から806名のキューバ人医師が派遣されている。また、キューバ産新型コロナウイルスワクチン「アブダラ」の追加購入も発表された。

（6）キューバとベネズエラ、石油分野に関する協定を再開

19日、キューバ石油公社（CUPET）とベネズエラ石油公社の研究開発子会社（Intevep-Pdvsa）は、炭化水素の探査、生産、精製、石油・ガスに関する専門研修の実施に関する協定に調印した。この協定には、計量保証のための測定器や標準器の校正・検証、品質管理に関する研修、有害廃棄物の環境管理に関する支援などが含まれている。両社の技術協定は2014年に前回の協定が終了して以来2度目となる。

（7）中国政府の支援による太陽光発電パーク、オルギンに建設

20日、キューバ国営メディアは、中国政府から1億1,400万米ドル以上の寄付を受けて、発電量5メガワット（MW）の太陽光発電パークが、オルギン県オルギン市に建設されることを報じた。本プロジェクトは初期段階にあり、土地の条件や建設工事に必要な保険の評価中。

（8）キューバの正規市場の前年比物価上昇率は約40%

21日、キューバ国家統計局が発表した統計によると、キューバの正規市場における前年同月比物価上昇率は39.52%で、これはレストラン業界及び食料品の物価高騰によるものである。右統計は非公式市場の物価上昇率は反映されていない。カテゴリー別では、前年同月比で最も上昇したのはレストラン・ホテル（約61%）で、続いて伝統的に最も物価上昇率の高い食品・ノンアルコール飲料（約53%）、輸送（約33%）であった。最も物価上昇率が低かったのは、保健（約2%）と通信（約0.5%）で、国家が管理している部門であった。

（9）8月時点での外国人観光客数発表

21日、キューバ国家統計局が発表した統計によると、本年8月の海外からの観光客数は約18万人に留まり、本年5月（約16万人）及び6月（約15万人）に次いで少なかった。本年1月から8月末までの海外からの観光客数合計は約167万人。キューバ政府は、2023年1年間の外国人観光客数の目標値を350万人にしていたが、右目標を達成するのは困難とは認めながらも、目標値は変更していない。

（10）キューバ、ロシアの通貨市場で取引可能に

24日、キューバ国営メディアは、ロシア当局が、キューバを含む約30か国がロシアの外国為替市場及びデリバティブ市場で取引することを許可した旨報じた。本措置は、ロシアの友好国及び中立国の通貨を直接交換するメカニズムの有効性を高め、ルーブルへ直接交換できる仕組みを作ることを目的としている。

（11）メキシコ、キューバに対して約2億ドル相当の石油を送付

30日、米テキサス大学エネルギー研究所は、メキシコが本年に入り約2億米ドル相当の

石油をキューバに送付したとする推計を発表した。これらの石油は、寄贈されたものなのか長期信用販売されたものなのか、あるいはキューバ人医療関係者の派遣等の二国間協定の一部なのかは明らかにされていない。